

問1	社会保障制度において、国民が負担する税金や社会保険料などの合計が国民所得に占める割合を「国民負担率」、政府などが支出する医療や年金などの合計が国内総生産に占める割合を「社会保障給付費」と呼びます。先進諸国の統計から読み取れる、これら二つの指標の関係について述べた文として最も適切なものを次から選びなさい。 （2024年 岡山県公立入試 類似）			
	1. 一般に、国民負担率が低い国ほど、社会保障給付費が高くなる傾向があり、効率的な福祉が実現されている。	2. 一般に、国民負担率が高い国ほど、社会保障給付費は低くなる傾向があり、将来の備えに充てられている。	3. 一般に、国民負担率と社会保障給付費の間には相関関係がなく、各国の歴史的背景のみで決定される。	4. 一般に、国民負担率が高い国ほど、社会保障給付費も高くなる傾向があり、手厚い福祉が提供されている。
問2	日本の一般会計歳出のうち、全体の約24.3パーセントを占め、社会保障関係費に次いで2番目に支出が多い「国債費」の内容について正しく説明しているものを選びしてください。 （2016年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 地方自治体の財政力の格差をなくすために国から配分される費用	2. 国が借りた借金である公債の元金払いと利子の支払いに充てられる費用	3. 道路や橋、ダムなどのインフラを整備するために投入される費用	4. 自衛隊の維持や日本の防衛力を高めるために使われる費用
問3	日本の税制や社会保障制度には、所得の高い人から税金を多く徴収し、それを社会保障給付などの形で所得の低い人に提供することで、社会全体の貧富の差を縮小させる仕組みがあります。この働きを何といいますか。 （2023年 北海道公立入試 類似）			
	1. 所得の再分配	2. 資源の最適配分	3. 経済成長の促進	4. 市場経済の活性化
問4	税金には、納税義務者（税金を納める人）と担税者（実際に税金を負担する人）が一致するものと、一致しないものがあります。このうち、消費税のように、税金を実際に負担する人と、その税金を国や地方自治体に納める人が異なる税金の名称として適切なものはどれですか。 （2018年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 間接税	2. 直接税	3. 累進課税	4. 所得税
問5	道路や公園の整備、消防や警察といった公共サービスは、主に国や地方公共団体によって提供されています。これらのサービスを民間企業だけに任せず、政府や自治体が行う主な理由として最も適切な説明はどれですか。 （2023年 青森県公立入試 類似）			
	1. 利潤を目的としないため、民間企業だけでは供給が困難だから	2. 独占禁止法によって、民間企業の参入が厳しく制限されているから	3. 民間企業が提供すると、法律ですべて無料にしなければならないから	4. 民営化を進めることで、サービスの価格競争を起こす必要があるから
問6	日本の社会保障制度の四つの柱の一つである「社会福祉」の説明として、最も適切なものを選びなさい。 （2016年 北海道公立入試 類似）			
	1. 高齢者や障害者、児童などが自立した生活を送れるよう、施設やサービスを提供して支援する。	2. 病気や失業、老齢などに備えて、あらかじめ保険料を出し合い、必要な時に給付を受ける。	3. 健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活に困窮する人々に生活費などを給付する。	4. 上下水道の整備や感染症の予防、公害対策などを行い、国民の健康で安全な生活環境を守る。
問7	日本の財政において、歳入不足を補うために発行される公債（国債）が、「将来の世代への負担の先送り」になると言われる理由として、最も適切な説明はどれですか。 （2017年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 公債の発行額が増えることで、現在の消費税率が直ちに大幅に引き下げられるから。	2. 公債を発行すると、将来の国民が社会保障を受ける権利をすべて失うから。	3. 公債の元利払いのために、将来の国民が納める税金が充てられることになるから。	4. 公債の大部分を外国の銀行から借り入れるため、対外債務が急増するから。
問8	税金は「国税と地方税」という区分と、「直接税と間接税」という区分の組み合わせで整理できます。商品の価格に税金分が含まれており、消費者が負担した税分を事業者がまとめて国などに納める仕組みの税金と、その分類の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 （2018年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 間接税である固定資産税	2. 直接税である法人税	3. 直接税である所得税	4. 間接税である消費税
問9	政府が所得の格差を是正するために導入している、累進課税制度の仕組みとして最も適当な説明はどれですか。 （2026年 岩手県公立入試 類似）			
	1. すべての国民の所得に対して、金額にかかわらず一律の税率を適用する仕組み。	2. 企業の規模や利益にかかわらず、一律の税額を均等に納めさせる仕組み。	3. 景気が悪化したときに減税を行い、消費を促進させて経済を安定させる仕組み。	4. 所得が多くなるほど段階的に高い税率を適用し、高所得者の税負担を大きくする仕組み。
問10	日本とアメリカの社会保障制度や医療保険の違いについて述べた説明として、最も適当なものを次のうちから1つ選んでください。 （2026年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 日本とアメリカはともに国民皆保険制度を導入しており、医療費の自己負担割合や公的給付の範囲もほぼ同一である。	2. 日本は低負担・高福祉を徹底するために医療保険制度を全廃したが、アメリカは公的医療保険の加入を義務付けている。	3. 日本はすべての国民がいずれかの公的医療保険に加入する国民皆保険制度をとっているが、アメリカには全国民を対象とする公的皆保険制度がなく民間保険が中心である。	4. 日本はすべて民間保険会社の保険に加入する原則があるが、アメリカは国が全医療費を税金で負担する高福祉制度をとっている。
問11	1980年代後半から2010年代後半にかけて、日本の国家予算における一般歳出の推移を見ると、社会保障関係費は一貫して増加を続け、2017年度には歳出全体の約3分の1を占めるに至りました。このような財政状況の変化をもたらしている、日本の人口構成の変化と社会保障の背景について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。 （2019年 滋賀県公立入試 類似）			
	1. 総人口が一貫して増加し続けているため、義務教育や子育て支援にかかる費用が社会保障費を押し上げている。	2. 少子高齢化の進行により、年金や医療、介護を必要とする高齢者が急増し、それらを支えるための費用が膨らんでいる。	3. 生産年齢人口が増加しているため、働く世代への雇用保険や失業対策としての支出が社会保障費の大部分を占めている。	4. 租税および印紙収入が右肩上がり増加しているため、余った予算を社会保障費に充てることで歳出が膨らんでいる。
問12	コンビニエンスストアで買い物をした際、レジで支払う代金には消費税が含まれています。この「消費税」の仕組みにおける、消費者の役割と店側の役割の組み合わせとして正しいものはどれですか。 （2019年 山口県公立入試 類似）			
	1. 店側が「納税者」と「担税者」の両方の役割を担う	2. 消費者が「担税者」となり、店側が「納税者」となる	3. 消費者が「納税者」となり、店側が「担税者」となる	4. 消費者が「納税者」と「担税者」の両方の役割を担う

答え合わせ・解説

問1	答え 4 一般に、国民負担率が高い国ほど、社会保障給付費も高くなる傾向があり、手厚い福祉が提供されている。	社会保障制度は、国民が支払う「負担」と、それによって受け取る「給付（福祉）」のバランスによって成り立っています。フランスやスウェーデンのように国民負担率が高い国では、それだけ多くの財源が社会保障給付費に充てられ、手厚いサービスが提供されるという比例的な関係が見られます。逆に、負担を低く抑えれば、提供される公的な福祉サービスも限定的になります。
問2	答え 2 国が借りた借金である公債の元金払いと利子の支払いに充てられる費用	日本は税込だけでは歳出をまかなえず、不足分を「公債（国債）」の発行による借金で補っています。その結果、過去の借金の払い戻しや利子の支払いに充てられる「国債費」が歳出全体の約4分の1という高い割合を占めるようになり、新しい政策に予算を回しにくい財政の硬直化を招いています。
問3	答え 1 所得の再分配	所得の多い人ほど高い税率を適用する累進課税制度や、年金・生活保護などの社会保障制度を組み合わせることで、格差を是正する機能を指します。これにより、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を送れるよう調整されています。
問4	答え 1 間接税	消費者が店で商品を買ひ、代金とともに支払った税金を事業者がまとめて納めるというように、負担する人と納める人が分かれている仕組みを間接税と呼びます。これに対し、所得税や住民税のように、負担する本人が直接納める税金は直接税と呼ばれます。
問5	答え 1 利潤を目的としないため、民間企業だけでは供給が困難だから	民間企業は通常、利潤（利益）を得ることを活動の主な目的としています。しかし、道路や公園、消防などの公共サービスは、採算が取れにくい一方で、すべての人の生活に不可欠なものです。そのため、利潤の追求を目的としない国や地方公共団体が、税金を財源として責任を持って提供する必要があります。
問6	答え 1 高齢者や障害者、児童などが自立した生活を送れるよう、施設やサービスを提供して支援する。	日本の社会保障制度の四つの柱はそれぞれ異なる役割を持っています。正解の選択肢は「社会福祉」の説明です。保険料を出し合う仕組みは「社会保険」、生活困窮者への給付は「公的扶助（生活保護）」、生活環境の保全や感染症予防は「公衆衛生」の説明に当たります。
問7	答え 3 公債の元利払いのために、将来の国民が納める税金が充てられることになるから。	公債は国や地方公共団体が一時的に資金を借り入れる仕組みですが、これはあくまで「借金」であり、将来的に利子を付けて返済（償還）する必要があります。現在行っている公共サービスや事業の費用を公債で賄うと、その返済資金は将来の国民が納める税金から支出されることになるため、現在の便益のツケを将来に回しているという批判的な文脈でこの言葉が使われます。
問8	答え 4 間接税である消費税	消費者が買い物の際に支払い、事業者が本人に代わって納付する税金は間接税です。その代表例が消費税です。法人税や所得税は、税を負担する人や企業が直接納めるため直接税に分類されます。また、固定資産税は土地や建物の所有者が直接納めるため直接税（地方税）に分類されます。
問9	答え 4 所得が多くなるほど段階的に高い税率を適用し、高所得者の税負担を大きくする仕組み。	累進課税は、所得が多くなるにつれて段階的に高い税率をかける仕組みのことです。高所得者から多くの税金を徴収し、それを社会保障政策などに充てることで所得格差を縮小させる効果があります。
問10	答え 3 日本はすべての国民がいずれかの公的医療保険に加入する国民皆保険制度をとっているが、アメリカには全国民を対象とする公的皆保険制度がなく民間保険が中心である。	日本はすべての国民が公的医療保険に加入する「国民皆保険制度」を定めており、社会保険方式を中心に制度が成り立っています。一方でアメリカには全国民を網羅する公的な国民皆保険制度はなく、原則として個人の自己責任や民間保険への加入に依存しています。
問11	答え 2 少子高齢化の進行により、年金や医療、介護を必要とする高齢者が急増し、それらを支えるための費用が膨らんでいる。	日本では、生まれてくる子供の数が減少し、65歳以上の高齢者の割合が高まる「少子高齢化」が深刻な課題となっています。高齢者が増えることで、公的年金の給付や医療費、介護費といった社会保障関係費が必然的に増大し、国の財政を圧迫する要因となっています。1980年代末と比較すると、社会保障費は国の予算の中で最も大きな割合を占める項目の一つへと変化しました。
問12	答え 2 消費者が「担税者」となり、店側が「納税者」となる	間接税である消費税においては、実際に税金を金銭的に負担する「担税者」は消費者です。しかし、消費者が直接税務署へ納税しに行くのではなく、代金を預かった店側（事業者）が国などに納める義務を負う「納税者」となります。このように負担する人と納める人が分かれているのが間接税の特徴です。